

せたな町校務DX計画

せたな町は校務支援システム（C4th）を平成31年より町内中学校3校、令和2年より町内小学校3校にいち早く導入し、児童生徒の成績処理や通知表等の作成、学校間・教職員間の連絡に活用するなど、教員等の働き方改革を推進してきた。

コロナ禍における1人1台端末導入時にはOffice365を導入し、Teams等を活用した児童生徒の協働的な学びやオンライン学習を推進してきた。また、令和5年度からはQubena（A1ドリル）を有償で契約し、個別最適な学びを推進してきた。

教員の資質能力向上については、せたな町学習端末検討委員会を中心に町内の教員向けの研修会を実施し、ICTの活用を図っているところである。

このように、せたな町ではハードウェア・ソフトウェアを活用した学習や校務のオンライン化・デジタル化を推進しているところではあるが、依然としてクラウド・オンラインベースでの校務の改善が不十分であること、紙ベースの資料や押印対応、電話・FAX対応が多く見られるなど、改善を要する箇所がまだ見受けられる。

そのため、「次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループ」の取りまとめの内容や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト～学校・教育委員会の自己点検結果～」のデータ等を踏まえ、校務DXのさらなる推進に向けて以下のように取り組む。

1. クラウド環境を活用した校務DXの推進

現在、町内の多くの学校では児童生徒の欠席・遅刻等の連絡対応を朝の多忙な時間帯に電話で行っている。児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡をクラウドサービス（「マチコミメール」等）で対応・集計することにより、多忙間の解消、業務の効率化を図ることが可能となる。

また、保護者からの資料の提出受付や、保護者への調査・アンケート等の実施・集計についても、クラウドサービスの活用が考えられる。水泳学習の健康調査票や家庭環境調査票の提出、保護者・児童生徒の学校評価などを、Microsoft forms等を活用することにより、集約・集計の簡素化、効率化を図ることができる。

2. 業務のオンライン化・外部化

1人1台端末の導入により、業務のオンライン化の流れが加速している。コロナ禍の試行の過程で、各種打合せをオンラインで行うことの有効性が示されてきた。例えば、修学旅行や宿泊研修等の保護者説明会や個人面談等である。保護者が参集する労力が省かれること、保護者の集まりやすい夕方～夜の会議を縮減できることにより、働き方改革の推進にもつながる。

また、教員向けの学校評価の実施と集計や、従来紙媒体で実施していた教員からの提出物の集約と処理なども、オンラインで行うことにより業務の短縮化・効率化が可能である。

業務の外部化については、学校徴収金の口座振替・ネットバンキングの活用が考えられる。教材費のほか、修学旅行代金など、高額な金銭を学校で集金・管理することを防ぐことにより、働き方改革はもちろんのこと、不祥事防止にもつながる。

3. 校務支援システム（C4th）の活用

せたな町では、役場、教員、児童生徒等のネットワークが存在するが、適切なアクセス制御が行われており、セキュリティ対策もなされている。また、校務支援システムも運用から数年経過しており、情報漏洩の心配のない環境下で各校が校務を推進している。

校務支援システムの活用については、行事予定や年休等の管理、特別教室の使用・予約等の確認はもちろんのこと、教員間の情報共有・連絡、成績処理の校務支援システムでの一本化を図ることにより、校務の効率化、業務の短縮化を図ることができる。

4. F A Xでのやりとり・押印の段階的廃止

学校間（教員間）や教材業者との連絡手段として、各校ではまだF A Xが使われているのが現状である。業務を迅速に推進する観点から、学校間のF A Xのやり取りの廃止を進める必要がある。なお、「スクールバス事業者」とのF A Xによる登下校ハイヤーの調整や、教材業者とのF A Xのやりとりは、今後の検討課題である。

通知表や健康調査票などでの保護者との押印・署名のやりとりについても、押印の必要性について検討を行い、廃止する方向で進めていく必要がある。